

しかし

財務省は諦めたわけではない

セルフケア・セルフメディケーションの推進、リスクに応じた自己負担、必要な医療へのアクセスの確保といった観点を踏まえ、**OTC 類似薬に係る保険給付のあり方の見直しを具体的に進めていくべきである。**

令和7年財政制度審議会建議より

自公維「OTC類似薬保険はずし」の協議は打ち切り

日本維新の会は、自民党、公明党との3党協議でこの間議論してきた「OTC類似薬」の保険はずしについて、「与党側が議論に消極的」として5月15日に協議の打ち切りを申し出た。代わりに、新たな論点として「地域フォーミュラリの普及」を提案し、22日の参院厚生労働委員会でも、地域フォーミュラリを全国展開した場合の医療費削減効果の試算などを厚生労働省に求めています。

「OTC類似薬」の保険はずしについては、当会も会員アンケートやマスコミ懇談会などで「反対」の声を発信するなど、医療界からの多くの声が議論の打ち切りにつながりました。

しかし、財務省・財政制度等審議会が5月27日に提出した「春の建議」にも「OTC類似薬に係る保険

医療現場の声が歯止めかける

自公維 病床「11万床」削減で大筋合意

一方、自公維3党協議のうち一つの大きなテーマである病床削減については、5月23日に全国の病床を約11万床削減する方向で大筋合意し、「骨太の方針2025」に反映させる方針です。新たな地域医療構想が始まる2027年度までに▽必要病床数を超える一般・療養病床(約5万6千床)▽基準病床数を超える精神病床(約5万3千床)を削減することにより、医療費約1兆円の削減を見込んでいます。

日本維新の会は、厚労省が現在行っている、病床を減らす病院に給付金を支給する「病床数適正化支援事業」(削減1床につき410万4千円)に3月時点で全国から5万床を超える手上げがあることなどを論拠に、政府に対し病床削減の

大阪保険医新聞

発行所 大阪市浪速区幸町2-2-20
清光ビル 4階
郵便番号556-0021

大阪府保険医協会

発行人 渡辺 征二
電話 06(6568)7721(代)
FAX 06(6568)2389
定価 300円(購読料は会費に含まれます)

大阪府保険医協会ホームページに5月18日、不具合が見つかり復旧作業中です。現在、一部閲覧できないページがございます。ご迷惑をお掛けいたしますが、しばらくお待ちください。

公式アカウントははじめました

ぜひフォローをお願いします

国民医療向上と保険医の要求実現、保険医協会の取組み等の情報発信をしていきます。



大阪保険医新聞
編集部 E-mail :
shinbun@osaka-hk.org
保険医協会ホームページ
https://osaka-hk.org/

協会ロゴ

政策学習会

外国人の医療、生活保護の現状と課題

高額療養費制度見直しを巡り、国民民主党玉木代表が外国人の3カ月滞在での数千万円受給を問題視し、議論が巻き起こっています。SNS等で外国人の医療保険利用に対してバッシングが起こる一方、専門家からは「外国人医療費はわずかで論理の飛躍」との指摘もされています。そこで、外国人への医療・生活保護の実態を理解する学習会を企画し、元生活保護ケースワーカーで貧困と生活保護等について調査・研究されている吉永純先生を講師にお招きします。多数のご参加をお待ちしています。

日程 6月14日(土) 午後2時30分～4時
会場 難波御堂筋ホール8階 「ホール8B」+Zoom
講師 花園大学 社会福祉学部 教授 吉永 純 氏
申込み 〇またはFAXで担当・平井/中村まで
※WEB参加が可能です(〇からお申込みください)

右記の2次元コードより申し込み可能



長期収載品の選定療養は廃止を

パブリックコメントを提出

厚生労働省は現在、「選定療養として導入すべき事例等」についてパブリックコメントを募集しています。大阪府保険医協会は斉藤和則政策調査部長名で、「長期収載品の選定療養」の廃止を求める意見を提出しました。選定療養の問題点に触れつつ、提出した意見の要旨を紹介します。

「保険外併用療養費」は例外的に保険診療と保険外診療の併用が認められた制度となっています。保険外併用療養費には、先進医療や治験等の保険導入を前提とする「評価療養」、「患者申出療養」があり、保険導入を前提としない「選定療養」に分かれています。今回のパブリックコメントは「選定療養」の導入について意見募集されています。

昨年10月に導入された「長期収載品の選定療養」は、診療料等を保険外併用療養費として保険給付する一方、患者希望による長期収載品について特別の料金を徴収することになりました。た。従来から保険適用されてきた長期収載品を保険から外し、混合診療を避けるための手段に利用されています。特別の料金として、先発医薬品と後発医薬品の価格差の4分の1を徴収することになっていますが、日本維新の会は全額患者負担にすべきと提言するなど、さらに改善されようとしています。

今年2月に大阪府保険医協会が行ったアンケート調査(267件の回答)では、制度導入に伴う後発医薬品への切り替えにより、病状悪化や副作用の事例が複数寄せられており、国の政策により患者の健康が脅かされる事態を引き起こしていることは見過ごせません。74%の医療機関が「制度導入の影響がある」として、患者への説明に時間がかかることや薬局とのやり取りの増加、レセプト記載の煩雑さ等、医療機関の負担が増えていると、6割以上が長期収載品の選定療養に「反対」と回答しています。



提出詳細
できます。詳しく
はこちらから

選定療養は今後も拡大していくことが懸念され、財政審からもOTC類似薬の保険外しの方法として提案されています。選定療養の拡大は、2002年改正健康保険法附則に掲げる「将来にわたって7割給付を維持する」との原則に反します。混合診療が原則禁止されている趣旨を踏まえ、長期収載品の選定療養を廃止するとともに、これ以上選定療養を拡大すべきではないとの意見を提出しました。

選定療養に関するパブリックコメントは6月30日まで募集されています。どなたでも意見を提出することが可能ですので、是非ご提出ください。

▼維新と与党はOTC類似薬の保険適用除外を主張する。保険適用外になると、薬価より高い市販価での自費購入となり自己負担が増える。参議院選挙後に、厚生年金から国民年金への補填や、都市部の診療報酬の一点単価引き下げや、与野党増税大連合が囁かれている。どの候補者、どの政党が、国民に寄り添い未来を思考しているか見極め、必ず選挙に行く必要がある。

(佳)

「第27回参議院議員通常選挙」が実施される。改選数は124で、与党の非改選数は75なので、50議席に届かないと与党過半数割れになる。選挙を前に、各政党や候補者は、米価や税と社会保障などを焦点に政策を主張している。

▼野党の多くは、減税と燃料費や米価の引き下げを訴えている。首相は、社会保障費を理由に減税は行わないと明言した。2023年度の消費税の総額は23兆923億円で、輸出還付金の総額は7兆5千億円、その他は一般財源として扱われ、使途の特定はできない。消費税が上がる度に、議員と公務員の処遇改善と法人税減税が行われたが、所得税と年金保険料や健康保険料は増税され、診療報酬や介護受託費や薬価は切り下げられた。病院の7割は赤字、多くの診療所が閉院、訪問介護は多くが倒産、歯科医院や歯科技工は存続の危機に立ち、薬剤の国内一貫生産はできなくなった。